



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社 アイネス
コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 財務管理部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,148	10.8	238	73.2	250	72.0	125	74.8
29年3月期第2四半期	18,096	1.8	888	81.6	894	78.8	499	75.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 248百万円 (52.2%) 29年3月期第2四半期 519百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.82	
29年3月期第2四半期	18.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	55,589	37,973	68.3
29年3月期	56,630	37,986	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,973百万円 29年3月期 37,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		10.00	18.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.9	1,500	37.7	1,500	38.2	1,000	38.0	38.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	28,600,000 株	29年3月期	28,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	2,494,572 株	29年3月期	2,493,748 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	26,105,887 株	29年3月期2Q	27,286,276 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善や各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、銀行業などにおいて収束感が見られたものの、民間部門を中心に総じて情報化投資は拡大しました。

このような事業環境の中、当社は通常の事業運営に加え、主に以下の経営施策を積極的に推進することにより、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

① ものづくり力強化

当社の中核製品である自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」をはじめ、プロジェクト管理強化や開発・導入・保守プロセスの標準化・効率化推進、品質保証体制の強化を継続的に進めてまいりました。

② 研究開発活動

本年1月に設立した株式会社アイネス総合研究所を中心として、外部の有識者も交え、AI、RPA※、地方創生や情報セキュリティ等に関する実証実験を開始するなど、新たな技術・ノウハウのための活動を継続しました。

※ RPA: Robotic Process Automation

ロボットによる業務自動化で、AIや機械学習などの技術を用いて、主にバックオフィス部門を中心に多くの日本企業でもさまざまな業務でRPAの検討、導入が進んでいます。

③ 働き方改革推進

当期より「働き方改革推進本部」を発足し、ダイバーシティやテレワーク推進など、時代の流れに適合した働き方への転換を図り、優秀な人材の確保・育成と、生産性向上のための様々な取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、下記業種別連結売上高に記載のとおり、産業分野及び金融分野が増収に転じたものの、公共分野において前期のマイナナンバー特需の反動減と、特需後の端境期による入札案件、法改正案件等の遅れにより、売上高が前年同期比10.8%減の161億48百万円となりました。

損益面では、この売上高減少に加えて、データセンター移転に伴う臨時的コストの発生があり、営業利益は2億38百万円（前年同期比73.2%減）、経常利益は2億50百万円（同72.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（同74.8%減）となりました。

業種別連結売上高、商品・サービス別連結売上高は、以下のとおりです。

【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,578	19.9%	3,699	22.9%	3.4%
金 融	5,727	31.5%	5,800	35.9%	1.3%
公 共	8,790	48.6%	6,648	41.2%	△24.4%
合 計	18,096	100.0%	16,148	100.0%	△10.8%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	8,581	47.5%	6,645	41.1%	△22.6%
運 用	4,924	27.2%	4,920	30.5%	△0.1%
シ ス テ ム 保 守	2,121	11.7%	2,212	13.7%	4.3%
情 報 機 器 販 売	501	2.8%	370	2.3%	△26.1%
そ の 他	1,967	10.8%	1,999	12.4%	1.6%
合 計	18,096	100.0%	16,148	100.0%	△10.8%

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期のマイナンバー特需の反動により、受注が端境期を迎え想定を下回ったこと、ならびにデータセンター及び事業所移転の臨時コストが想定以上に増加する見込みとなったことから、平成29年4月27日に公表した通期の業績予想を修正させていただきます。

なお、当事業年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり10円、年間配当1株当たり20円の従来予想に変更はございません。

【平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	40,000	2,200	2,200	1,300	49.80
今回修正予想 (B)	37,000	1,500	1,500	1,000	38.31
増減額 (B-A)	△3,000	△700	△700	△300	—
増減率 (%)	△7.5	△31.8	△31.8	△23.1	—
前期実績 (平成29年3月期)	38,488	2,407	2,427	1,613	60.21

上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,960	12,836
受取手形及び売掛金	10,546	5,828
仕掛品	860	1,680
原材料及び貯蔵品	129	120
前払費用	243	262
繰延税金資産	852	854
その他	38	168
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	23,621	21,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,970	19,010
減価償却累計額	△9,697	△9,715
建物及び構築物(純額)	9,273	9,294
工具、器具及び備品	4,573	4,690
減価償却累計額	△3,480	△3,507
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,182
土地	14,260	14,260
有形固定資産合計	24,626	24,737
無形固定資産		
ソフトウェア	2,527	2,854
その他	40	40
無形固定資産合計	2,567	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	1,147
長期前払費用	228	242
繰延税金資産	3,732	3,678
長期預金	—	300
その他	785	841
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,814	6,210
固定資産合計	33,009	33,843
資産合計	56,630	55,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793	1,753
未払費用	880	833
未払法人税等	707	307
未払消費税等	103	62
前受金	136	249
賞与引当金	1,149	1,133
役員賞与引当金	52	23
受注損失引当金	768	591
その他	1,311	1,154
流動負債合計	6,903	6,110
固定負債		
役員退職慰労引当金	251	224
退職給付に係る負債	11,045	11,074
資産除去債務	377	152
その他	66	54
固定負債合計	11,740	11,505
負債合計	18,643	17,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,348
利益剰余金	6,402	6,267
自己株式	△2,873	△2,874
株主資本合計	38,876	38,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	220
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△987
その他の包括利益累計額合計	△889	△767
純資産合計	37,986	37,973
負債純資産合計	56,630	55,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,096	16,148
売上原価	14,326	13,052
売上総利益	3,769	3,095
販売費及び一般管理費	2,881	2,857
営業利益	888	238
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
不動産賃貸料	31	31
その他	9	6
営業外収益合計	48	44
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	27	27
自己株式取得費用	7	—
その他	6	4
営業外費用合計	42	32
経常利益	894	250
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
会員権売却益	0	—
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除却損	0	7
その他	0	1
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	894	291
法人税等	395	165
四半期純利益	499	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	125

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	499	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	50
退職給付に係る調整額	69	72
その他の包括利益合計	20	122
四半期包括利益	519	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	291
減価償却費	1,043	1,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△28
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
固定資産除却損	0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	6,404	4,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534	△810
その他の資産の増減額 (△は増加)	△120	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	△50
その他の負債の増減額 (△は減少)	△350	44
その他	△24	△142
小計	7,185	4,870
法人税等の還付額	5	15
法人税等の支払額	△453	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,737	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
長期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△570	△1,057
無形固定資産の取得による支出	△201	△692
長期前払費用の取得による支出	△4	△48
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	—	53
投資有価証券の償還による収入	150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△172
敷金及び保証金の回収による収入	47	107
資産除去債務の履行による支出	—	△75
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△55	△38
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	872	0
自己株式の取得による支出	△1,931	△0
配当金の支払額	△226	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,778	1,875
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	9,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,814	11,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・261百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・・・・・10円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成29年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成29年6月26日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

以上